

JNCAP 2016 ロードマップ（案）

試験・評価		補 足		2014 (26年度)		2015 (27年度)		2016 (28年度)		2017 (29年度)		2018 (30年度)		2019 (31年度)		2020 (32年度)		2021～ (33年度～)					
衝突安全性能評価	乗員保護	フルラップ	・胸たわみを基本とした評価方法、閾値の変更			胸たわみを基本とした評価試験の調査研究		胸部閾値の変更後評価の実施		新たな閾値による性能評価を導入		次世代ダミーの導入に向けた調査研究											
			・助手席ダミーの閾値検討					基礎調査		試験方法等の作成													
		オフセット	・胸たわみを基本とした評価方法、閾値の変更					胸部閾値の変更後評価の実施		基礎調査													
			・後席ダミーの閾値検討					基礎調査		試験方法等の作成													
		側面	・MDB、搭載ダミー等の検討					基礎調査		試験方法等の作成													
			燃料（水素）漏れ試験	・FCV（燃料電池）を対象				試験方法作成		課題・新技術検討													
	歩行者保護	頭部保護																					
		頭部保護	・衝突速度の変更、グリッド方式の活用					評価試験開始（総合評価にあっては修正する。）															
		脚部保護	・閾値の変更					閾値変更の調査		新たな閾値による評価		評価方法の検討				調査研究		予防アセス評価と統合した次世代総合評価の検討					
		総合安全性能評価		・閾値変更等に伴う総合評価の変更				交通事故実態調査															
		・軽トラック等の総合評価の検討																					
	その他		・交通事故実態調査結果を踏まえてスマートオーバーラップ、ホール側突、後突燃料漏れ及び後席の頭部保護等の導入を検討						交通事故実態調査														
事故自動通報装置（ACN）		・普及促進手法のあり方も検討						調査研究		試験実施※													
予防安全性能評価	被害軽減ブレーキ【対車両】						性能評価試験の実施																
	車線逸脱警報装置（LDWS）																						
	車両後方視界情報提供装置				試験方法等の策定		性能評価試験の実施																
	被害軽減ブレーキ【対歩行者】				基礎調査		試験方法等の作成		性能評価試験の実施														
	車線維持支援制御装置（LKAS）		・車線逸脱防止装置（LDP）を含めて検討						試験方法等の策定		性能評価試験の実施												
	被害軽減ブレーキ【夜間】								試験方法等の作成		性能評価試験の実施												
	高機能走行用前照灯（AHD）								基礎調査		試験方法等の作成		性能評価試験の実施										
	夜間前方歩行者注意喚起装置								基礎調査														
CRS性能評価	他の予防安全装置		・被害軽減ブレーキ【対自転車】、（交差点出会頭）、ふらつき注意喚起装置、踏み間違い防止装置等について、事故実態、基準の策定状況及び諸外国の動向、現状技術の進展動向として導入を検討する。						基礎調査		調査研究		・計測項目、試験条件の検討		評価試験の実施								
	前面衝突試験		・Qダミーによる試験実施の検討						基礎調査		・総合評価に向けた事故実態の把握等		総合評価の開始										
	側面衝突試験		・ベルト固定式CRSを含めた試験法の検討						評価試験の実施		・新たな誤使用防止施策の検討												
	総合評価		・事故実態に基づいた評価方法の作成						評価方法見直し		対応車種の公表												
	使用性評価試験		・誤使用（ミスユース）削減を目的とした方策を検討																				
i-SIZE対応車種		・i-SIZE普及に向けた方策の検討																					

<整理の考え方>

- ① 現状の事故実態に応じて、死亡重傷者数の低減効果が高いと期待される試験方法あるいは装置を対象とする。
- ② 諸外国のNCAP機関が導入している等により参考となる試験方法を対象とする。
- ③ 高齢者・歩行者事故の拡大等の事故実態の傾向を踏まえて、今後に効果が期待される装置を対象とする。
- ④ 新技術の対応出来るよう評価試験方法を適宜見直す。

※義務付けが予定されている欧州の動向を注視